

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年1月19日（金）17:40～17:55
2. 場所：官邸4階大会議室
3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
麻生 太郎	財務大臣
石井 啓一	国土交通大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
西村 康稔	内閣官房副長官（政務・衆）
野上 浩太郎	内閣官房副長官（政務・参）
杉田 和博	内閣官房副長官（事務）
越智 隆雄	内閣府副大臣
あかま二郎	内閣府特命担当副大臣（消費者及び食品安全）
村井 英樹	内閣府大臣政務官
大串 正樹	経済産業政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

まず、横長の配付資料、1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月までの「緩やかな回復基調が続いている」との判断から、7か月ぶりに上方修正した。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

次に、2ページ目をご覧ください。政策の基本的態度については、「平成30年度予算政府案」及び「平成29年度補正予算政府案」を閣議決定したことを記載した。

次に、今月のポイントとして、今回、景気の総括判断を上方修正した背景にある景気回復の進展、そして、各地域で進む景況感の改善の2点を挙げている。

まず、3ページ目をご覧ください。景気回復の進展について、雇用情勢の着実な改善を背景として、個人消費は持ち直している。先月上旬修正した企業部門のみならず、家計部門でも改善の動きが広がっており、景気は「緩やかに回復している」と判断される。

次に、4ページ目をご覧ください。景気回復は各地域でも進んでいる。地域の景況感を日銀短観でみると、全ての地域で「良い」が「悪い」を上回っている。また、2000年代半ばの景気回復期と比べて、地域によるばらつきも小さくなっている。雇用についても、各地域ともに、少子高齢化を背景に生産年齢人口が減少しているにもかかわらず、就業者数は全ての地域で増加をしている。

詳細については、中村統括官から説明させる。

(中村内閣府政策統括官) それでは、次の5ページ目をお開きいただきたい。個人消費は、先月までの緩やかに持ち直しから、持ち直していると上方修正をしている。消費総合指数は、夏場以降の天候不順等による下押し要因が剥落をするなかで持ち直している。個人消費を取り巻く環境をみると、実質総雇用者所得が緩やかに増加するとともに、消費者マインドも持ち直している。また、足下では、暖房器具やスマートフォンを中心として家電販売に持ち直しの動きがみられるほか、景気ウォッチャーのコメントをみても、季節商材や家電が好調であるなどの声が聞かれている。

次に、6ページ、住宅建設はこのところ弱含んでいる。また、公共投資は底堅く推移をしている。設備投資は緩やかに増加している。機械投資の受注状況を見ると、半導体製造装置や工作機械あるいは産業用ロボットなどを中心に需要が旺盛であることから、このところ受注残高が積み上がり傾向にある。また、構築物投資は、ホテルや複合ビルなどの事務所あるいは店舗などを中心に工事費予定額が増加傾向となっている。

次に、7ページ、左側の生産であるが、生産は緩やかに増加している。鉄工業生産は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスとも増加傾向にあり、全体で緩やかな増加が続いている。また、輸出は先月から新しいデータの更新がなかったが、

持ち直している。

次に、8ページ、雇用情勢は、先月までの改善しているから、着実に改善していると上方修正をしている。先ほど今月のポイントで御紹介したとおり、11月の完全失業率は2.7%と前月から低下し、1993年11月以来、24年ぶりの水準となっている。また、有効求人倍率は1.56倍と前月から上昇しており、正社員の有効求人倍率も1.05倍と前月から上昇している。こうした労働需給の状況の中で人手不足が中小企業の経営に与える影響をみると、全体の約15%の企業で既に影響が出ているほか、今後の懸念も含めると、約4割の企業が人手不足の影響に直面していることがわかる。企業が求める人材についてみると、中堅層や一定の経験を有した若手などの即戦力を求める割合が高くなっている。

次に、9ページ、物価の動向について、消費者物価の基調をご覧いただくと、横ばいで推移をしている。また、エネルギー価格の動向をみると、ドバイ原油が上昇していることから、一定期間のラグを置いて、ガソリンや電気代などの価格も上昇していくことが見込まれる。企業の価格改定の最近の動向をみると、自動車保険料では値下げが見込まれている一方で、外食やテーマパークの入場料あるいは運送料などでは、需要の堅調さを背景にして値上げが見込まれている。

次に、10ページから海外経済の状況である。10ページ、アメリカ経済は着実に回復が続いている。17年第3四半期のGDP成長率は、前期比年率で3.2%となっている。また、製造業の新規受注の動向をみると、増加傾向にあり、企業部門は先行きも堅調と考えられる。また、アメリカでは、今より税制改革が実施されているが、こうした政策の影響にも今後注視していく必要がある。

次に、11ページ、中国経済は各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている。17年第4四半期のGDP成長率は、前期比でプラスの6.8%である。また、インフラ関連投資がこうした成長を下支えしている状況である。輸出の先行きを示す新規輸出受注であるが、増加傾向にあり、輸出は今後も堅調に推移すると見込まれる。GDP成長率への寄与の高い消費に関連して、中国の乗用車の販売台数をみると、2010年以降、世界第1位であり、世界市場を牽引している状況にある。

最後、12ページ、ユーロ圏経済は景気が緩やかに回復しており、英国経済は景気回復が緩やかになっている。17年第3四半期の前期比年率のGDP成長率であるが、ユーロ圏でプラス2.4%、英国では若干それより低い1.6%となっている。ヨーロッパの失業率の動向は、全般に低下しているが、ドイツと英国で特に低下をしている。また、英国の状況は、ポンド安により輸出が増加している。英国のEU離脱交渉の動きについて、EUの離脱からの離脱交渉については、今年から第二段階に入っているが、事実上の交渉期限が秋に迫っており、その動向が注目される。

以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げますと、前回会合以降、主要国の金利は、堅調な経済指標などを背景に上昇している。為替相場は、ドルが各国通貨に対してドル安方向の動きとなっており、円に対しても幾分円高ドル安で推移している。主要国の株価は我が国を含め、企業業績の改善期待などから、引き続き高値圏で推移している。

以下、個別の市場について御説明する。

お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。金利の動きについて、米国の長期金利は、堅調な経済指標に加え、原油高などを背景とする物価見通しの持ち直しもあり、最近では、2.6%台まで上昇している。ドイツの長期金利も、経済指標が総じて市場予想を上回ったことや、連立政権協議が暫定合意に達したことなどを背景に上昇している。我が国の長期金利は、引き続き0%程度で推移している。

2ページをご覧ください。為替市場の動きについて、円の対ドル相場は、一部でポジション調整を行う動きがみられたことなどから、幾分円高ドル安方向の動きとなっており、最近では111円前後で推移している。円の対ユーロ相場は、振れを伴いつつも、前回会合時との比較では、おおむね横ばいとなっている。この間、ユーロの対ドル相場は、ユーロ高ドル安の動きとなっているが、英国ポンドも、ポンド高ドル安方向に推移している。このようにドルは、前回会合時と比べ、各国通貨に対してドル安方向の動きとなっている。

最後に、3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きについて、主要国の株価をご覧ください。米国株価は、税制改革法の成立が好感されるなか、企業業績の改善が期待されていることなどから、引き続き上昇し、史上最高値を更新している。欧州の株価も高値圏での推移が続いている。我が国の株価も、こうした米欧の株価動向や、我が国企業の堅調な業績見通しなどを背景に上昇しており、最近では2万3,000円台後半で推移している。これは約26年ぶりとなる水準である。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意して見てまいる。

以上である。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたい。

よろしいか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。